

2020年3月17日

夕張市長 厚谷 司様

日本共産党夕張市委員会
委員長 くまがい 桂子

新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急申し入れ

岩見沢市内でも感染者が発生し、道内でもさらなる広がりが続いています。

夕張市としても2月末、新型コロナウイルス感染症対策本部を立ち上げ、情報収集や今後の対応等について検討されていることと思いますが、市民生活において様々な影響が懸念されています。

今後、市民の命と暮らしを守る立場でさらなる対応をはかっていただきたく、以下緊急に要請いたします。

記

- 1、 夕張市として国に対し、コロナ対策の正確な情報発信、医療・診療体制の確保、一斉休校措置などによって休業を余儀なくされた働く人たちへの休業補償、中小企業・中小業者への損失補てん、無利子・無担保融資の実現をはじめ、抜本的な財政措置を講ずること。また、自治体への財政支援を機動的に行うよう強く要請すること。
- 2、 市として、新型コロナウイルス感染症による学校・社会教育、医療・福祉、中小企業・中小業者などへの影響の実態調査をすること。
- 3、 市民の不安に応えるための「ワンストップ」の「相談窓口」を早急に設置し、そのための相談員の配置を速やかに行い、市民に周知すること。
- 4、 医療・介護現場などにおけるマスク不足、消毒剤などの品薄状態解消のため、市として援助すること。
- 5、 子どもたちへの感染拡大を防止し、命と健康を守ることを最優先に、休校措置の柔軟な見直しをすること。共働き世帯、ひとり親世帯など、親が仕事で家を離れざるをえない世帯や、子どもを家に残しておかざるをえない世帯に対し、柔軟で適切な支援を行うこと。給食がないことによる栄養バランスの欠如、学校に行かないことによるストレスの増大などに対し、適切な対応をはかること。

- 6、 学童保育、及び支援を必要とする子どもたちに対し、その実態について調査し、昼食や遊び場、教材などの確保をはじめ、きめ細やかな支援を行うこと。
- 7、 学校やスポーツ施設など、社会教育施設を柔軟に運用すること。
- 8、 コロナウィルス等により経営が悪化している市内の中小業者支援のため、制度融資を柔軟かつ機動的に適用し、利子、信用保証協会への保証料をゼロにすること。そのための財政支援を、国に要望すること。売り上げ・収入が激減したり、事業内容を縮小した事業者に対し、損失補償を行うよう、国に要望すること。また、国保税の減免制度など支援策をつくること。
- 9、 感染防止のため、受診抑制の原因となっている国民健康保険の資格証明書発行世帯に対し、すぐに短期の被保険者証を郵送で発行すること。
- 10、 高齢者独居等、支援の必要な世帯に対して、電話なども使って安否確認や相談窓口等の情報の周知をはかるとともに、広報紙・広報車を使って全市民に向けても周知すること。

以上